



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

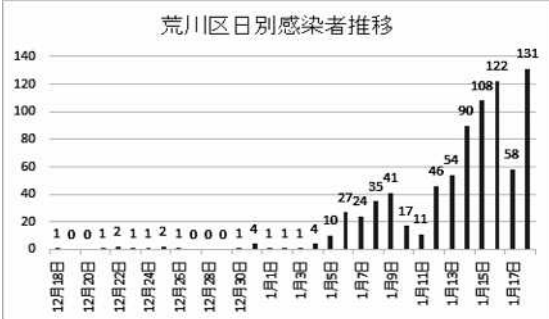
E-mail:kouji.office@gmail.com

821 2022年1月23日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3805-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
2月7日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

コロナ感染
防止対策

荒川区でもコロナ感染が急拡大...
学級閉鎖、臨時休園などの事態も



あらためて感染防止対策の徹底とともに
検査の抜本的拡大とワクチン接種加速を
正月までは、感染者が、
0~2名程度でしたが、その
の急増、いまでは、一日
の感染者数が100名台と
なっています。オミクロン
株の感染力の強さを示すも
のです。
小学校児童・保育園幼稚
園児・介護事業所職員と利
用者・区職員などの感染報
告が連日入ってきています。
すでに一部の学校、保育
園では学級閉鎖や臨時休園
になったところも生まれて
います。換気も含めこれま
で以上の感染防止対策が求
められます。
社会インフラを止めない
ために検査拡大を
区職員など社会インフラ
を支える部に感染拡大が

広がるのが懸念されてい
ます。23区のごみを焼却す
る清掃工場の職員が3割感
染すると操業出来ないとい
われています。
医療や介護、学校、保育
区の職員などでPCR検査
の体制を強化し定期的に行
うことができれば、影響を
最低限に抑えることができ
ます。今からでも区は対応
すべきです。
介護施設の職員と利用者
にワクチン接種も6カ月経
過の壁で、まだ未接種の方
も多いようです。ワクチン
接種の前倒しについて、国

の対応もあるようですが緊
急の課題となっています。

「クロスセクター・ベネフィット」から
町屋さくら廃止問題を考える...

公共交通について「クロスセクター・ベネフィット」という
考えがあります。それは、「ある部門の(出費)行動が、他部
門に利益をもたらす(節約)」という意味。つまり住民に交
通権を保障し、高齢者や障害者など気軽に外出できれば、健康
増進につながり、社会全体の利益につながる...というもの。

区は、町屋さくらの存続について、「一部の利用者のために
「補助金を経常的に出せない」としています。これは、目先の
ことしか考えない「へ理屈」ではないでしょうか。今後高齢化
がさらに加速することは、明らかです。例えば、高齢者は外出
機会が多いほど、寝たきりになりにくいことが調査の結果でも
明らかです。寝たきりの高齢者が増えると、介護保険の負担が増えます。こうした事も考
慮した地域交通政策の判断が区に求められい
るのではないのでしょうか。



電線類地中化で空が広くなり、安全な空間に
木密地域の主要生活道路の地中化を急ぐとき...
町屋駅に立つて都電通りを
望むと空が広くなったと感じ
ます。お気づきの方も多しと
思いますが、これまでの電線
類が地中化されてなくなつて
います。さすがに都電の架線
は無くせませんが、両側の電
線がなくなっています。町屋
の周辺を取り巻く主要道路の
うち、すでに尾竹橋通り、尾
久の原防通(通称疎開道
路)そして都電通りは無電柱
化が終わっています。電化通
りはこれからですが、問題は、
木造密集地域の中です。一歩
中に入ると蜘蛛の巣のように
電線が空を這っています。大
地震ともなれば電柱が倒れ避
難路を塞ぎ火災の原因にもな
ります。生活道路の無電柱化
が急がれます。
横山幸次

3回目のワクチン接種について 《お知らせコーナー》

- 65才以上の方
・昨年6月に2回目を接種した方には接種券発送済み。
・7月18日まで接種した方には1月21日に発送。
・19日~31日までに接種した方には1月28日に発送。
・8月以降に2回目を接種した方には6ヵ月を経過した方に2月4日から順次発送。
64才以下の方は2回目の接種から8ヵ月経過後接種可能で順次送付。(1カ月前倒しを現在検討中)

接種券が届いたら集団接種または個別接種を予約。
PCRなどの検査について(行政検査以外)

無症状の方
感染している可能性に不安を抱える方やあらかじめ
感染不安を解消しておきたい事情の(1月31日まで)
健康上の理由によりワクチン接種を受けられない方
や12歳未満の子どもが飲食、イベント、旅行等の活動
に際して必要となる検査(3月31日まで)

受けられる場所
検査事業者は都内のウエルシア薬局・木下グループP
CRセンターなど約180カ所。
区内はウエルシア薬局三ノ輪橋駅前

検査の流れ
身分証明書を持参する
当日来た順に検査。
申込書記入。検査キットがなくなり次第終了
PCR検査は後日メールで・抗原検査はその場で



# 災害に備えて

# 阪神淡路大震災から27年、来年は関東大震災100年 あらためて大地震その備え、防災まちづくり推進の年へ

今年、阪神淡路大震災から27年、昨年は東日本大震災から10年、そして来年9月1日は関東大震災発生から100年目を迎えます。

こうした中、南太平洋のトンガで海底火山の大規模噴火が起こり、今後地球規模の気候への影響も懸念されています。日本は、世界有数の火山国であり、地震との関連も含めて最大限の注目すべき事態です。

改めて、大地震などの自然現象による災害への備えを行政はもとより、そして地域や各ご家庭でも再点検すべきときです。

## 住宅の耐震・不燃化を政治の責任を果たすとき

荒川区にとって最大の課題は、木造密集地域の整備で燃えない、倒れない、い



町屋3丁目の北村園倉庫跡、道路拡幅協力者の移転用地として確保

のちが守られるまちづくりだといっても過言ではありません。災害危険度の高い町屋地域にとっては、特に切実な問題です。

そのためには、地域コミュニティを維持（住み続ける）しながら、道路の拡幅や住宅耐震化、建て替え、安全な住宅への住み替えをすすめることが求められます。建替えや住み替えのため

の「従前居住者用住宅」の確保が必要です。また公営住宅の建設も課題です。



## 家具転倒防止、感震ブレーカ屋内安全対策を100%…

地震による最初の一撃から命を守るためには、家具転倒落下防止対策が極めて有効です。これまでの

地震でも家具が倒壊しなくても家具の転倒落下による死傷者が多数出ています。また、停電後の通電による火災も多く発生しています。そのためには、各ご家庭での再点検と合わせて、区の補助制度をさらに拡充し100%実施を本気で取り組むとき

区の補助制度 (特例世帯 65歳以上世帯、非課税世帯、障害者世帯など)		
	一般世帯	特例世帯
感震ブレーカー (設置工事費)	上限6万円 (助成率1./2)	上限10万円 (助成率5/6)
感震ブレーカー (器具購入費)	上限5千円 (助成率1./2)	上限1万円 (助成率10/10)
家具転倒防止 (器具設置工事)	上限1万円 (助成率1./2)	上限2万円 (助成率10/10)
家具転倒防止 (器具購入)	上限5千円 (助成率1./2)	上限1万円 (助成率10/10)

問い合わせ 荒川区防災課 3802-3111 内線418

## 家庭での備蓄も忘れずに…

荒川区は、災害時に備えた大人一人(7日分)あたりの備蓄量目安として、  
飲料水 3リットル(1日あたり)×7日分=21リットル  
食料 3食(1日あたり)×7日分=21食分  
携帯トイレ 5回(1日あたり)×7日分=35回分  
としています。年齢や家族構成によってこの数字は変わってきます。

食料については、「ローリングストック法」があります。日常的に非常食を食べて、食べたらいすという行為を繰り返し、常に家庭に新しい非常食を備蓄する方法。この方法なら普段から食べているものが災害時の食卓に並び、安心して食事を採ることができるはず。す。



## 今週のデータ 労働者の実質賃金はマイナス 内部留保は賃上げに回すとき

「内部留保は現金ではなく賃上げに回せない」との批判めいた言説があります。しかし経団連すら「持続的な成長に向け内部留保の活用をすすめる」(2022経労委報告)とし現金・預金だけで2020年度259.5兆円(前年比38.2兆円増、同報告)と指摘しています。賃上げ2万5千円には、19.7兆円必要ですが現金・預金のうち7.6%で十分可能です。

## コロナ禍でも大企業の実質賃金は7兆円増 労働者の実質賃金は5万2千円マイナス



## 荒川区パートナーシップ制度実施に向けて

東京都は、2022年度中に同性パートナー制度を導入することを決定し、準備をすすめています。

荒川区は、区議会で陳情が採択したことも受けて、関係者と繰り返し協議もを行い、今年4月の運用開始にむけた制度の骨子(案)を議会に報告しました(先週既報)。

区民の意見を聞くパブリックコメントも実施します。また都全体の制度が開始された時には必要な見直しも行うこととなります。当事者のみなさんの願い実現に踏み出したことは、大変重要な第一歩です。

荒川区議会の中には強く反対する議員がありますが、個人が尊重されカラフルに輝く住みやすい荒川区をめざしていきます。



### パートナーシップ制度

行政が同性カップルなどを承認する証明書を発行する仕組み。法的拘束力はないが、家族として公営住宅の入居が認められたり、家族として病院の面会や手術同意できる、職場の福利厚生制度を利用できるなど生活上の不便の解消を図る。民間でも携帯電話の「家族割」サービス対象としたり、保険金の受取人に指定できるようにしたりなどの取り組みも進んでいる。しかし「承認」であり、税制上の優遇措置は適用外、また法定相続人には入れない。

### 23区のパートナーシップ制度

区	登録数	導入時期
世田谷区	168組	2015年11月
渋谷区	64組	2015年11月
中野区	95組	2018年8月
豊島区	38組	2019年4月
江戸川区	29組	2019年4月
港区	18組	2020年4月
文京区	10組	2020年4月
足立区	16組	2021年4月
2021年9月現在		